

秩父市の財政

平成26年12月1日

目 次

【1】	平成25年度決算の概況	1
I	一般会計・特別会計決算の概況	1
(1)	一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2)	一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
II	平成25年度一般会計決算の概況	4
(1)	歳入決算額の内訳	4
(2)	歳入決算額の前年度との比較	6
(3)	歳出決算額の内訳	7
(4)	歳出決算額の前年度との比較	9
III	平成25年度市税収入と住民負担の状況	10
【2】	平成26年度上半期における財政の状況	11
I	平成26年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1)	一般会計・特別会計予算の執行状況	11
II	平成26年度一般会計予算の執行状況	12
(1)	款別歳入予算の執行状況	12
(2)	款別歳出予算の執行状況	14
III	平成26年度市税収入と住民負担の状況	16
IV	財産、市債及び一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）	17
(1)	土地及び建物	17
(2)	基金	17
(3)	市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4)	一時借入金	18
三	解説	20

【1】 平成 25 年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

平成 25 年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が 464 億 9,319 万 5 千円、歳出は 439 億 4,634 万 4 千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入 298 億 8,795 万 3 千円、歳出 281 億 1,818 万円、特別会計では歳入 166 億 524 万 2 千円、歳出 158 億 2,816 万 4 千円となっています。

							(単位：千円)
会 計 名	最終予算額	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計	31,866,152	29,887,953	64.3%	28,118,180	64.0%	1,769,773	
特 別 会 計	16,700,464	16,605,242	35.7%	15,828,164	36.0%	777,078	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,126,117	8,149,908	17.5%	8,014,026	18.2%	135,882
	国民健康保険 (診療施設勘定)	123,142	123,791	0.3%	110,810	0.3%	12,981
	後期高齢者医療	730,410	713,886	1.5%	713,317	1.6%	569
	介護保険	5,362,913	5,385,977	11.6%	5,259,079	12.0%	126,898
	下水道事業	1,881,874	1,741,532	3.7%	1,385,688	3.2%	355,844
	農業集落排水事業	140,082	141,521	0.3%	99,941	0.2%	41,580
	戸別合併処理 浄化槽事業	215,348	206,516	0.4%	201,918	0.5%	4,598
	公設地方卸売市場	37,095	37,928	0.1%	12,864	0.0%	25,064
	駐 車 場 事 業	83,483	104,183	0.2%	30,521	0.1%	73,662
合 計	48,566,616	46,493,195	100.0%	43,946,344	100.0%	2,546,851	

用語説明

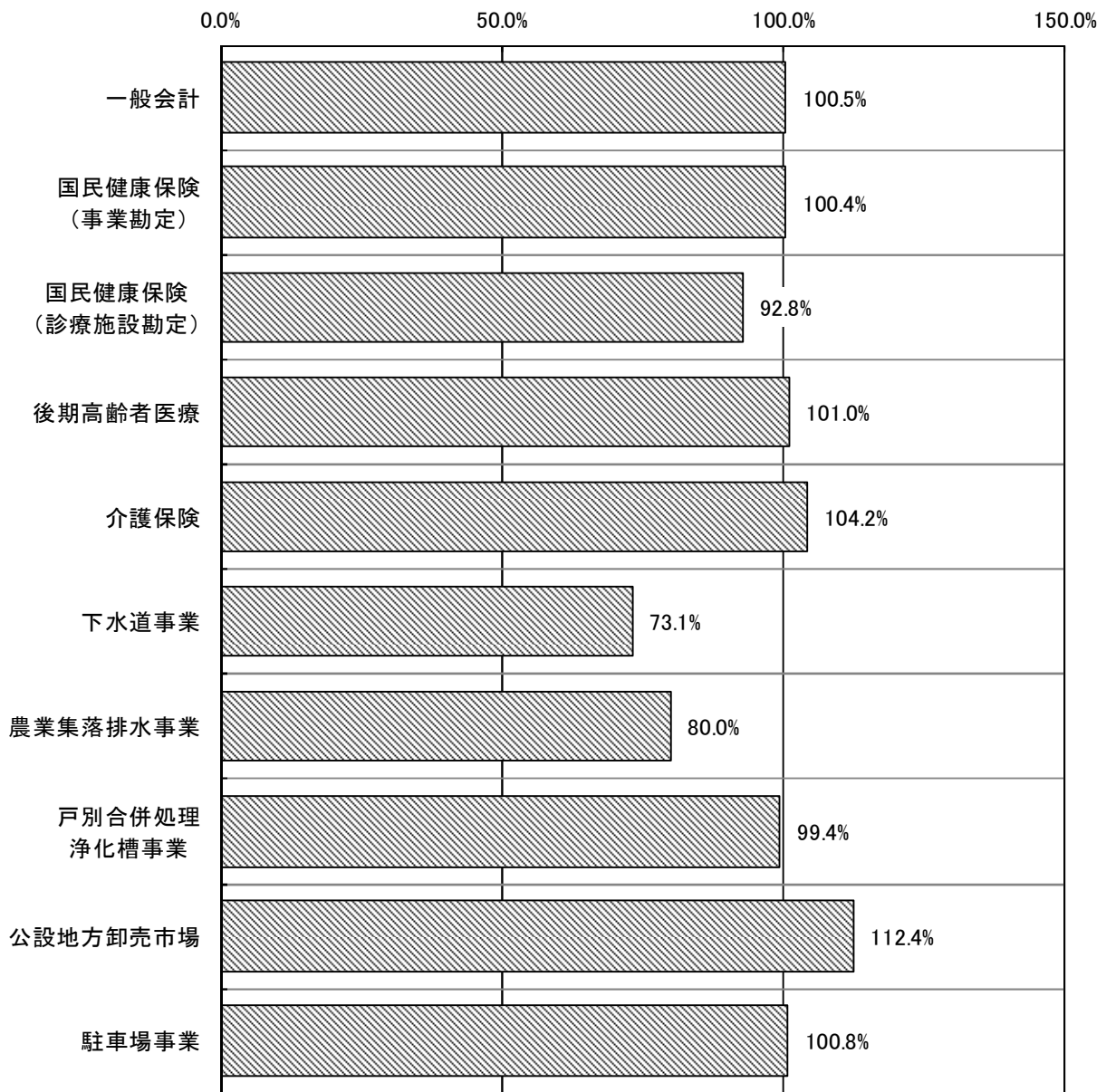
***一般会計とは**… 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

***特別会計とは**… 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

		(単位：千円)					
会 計 名		歳 入			歳 出		
		平成25年度	平成24年度	増 減 比 (%)	平成25年度	平成24年度	増 減 比 (%)
一 般 会 計		29,887,953	29,377,373	1.7	28,118,180	27,991,753	0.5
特 別 会 計		16,605,242	16,891,536	△ 1.7	15,828,164	16,119,546	△ 1.8
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,149,908	8,199,494	△ 0.6	8,014,026	7,981,620	0.4
	国民健康保険 (診療施設勘定)	123,791	124,600	△ 0.6	110,810	119,447	△ 7.2
	後期高齢者医療	713,886	707,063	1.0	713,317	706,390	1.0
	介護保険	5,385,977	5,165,405	4.3	5,259,079	5,046,457	4.2
	下水道事業	1,741,532	2,178,202	△ 20.0	1,385,688	1,895,861	△ 26.9
	農業集落排水事業	141,521	165,287	△ 14.4	99,941	124,977	△ 20.0
	戸別合併処理 浄化槽事業	206,516	216,342	△ 4.5	201,918	203,075	△ 0.6
	公設地方卸売市場	37,928	37,691	0.6	12,864	11,443	12.4
	駐車場事業	104,183	97,452	6.9	30,521	30,275	0.8
	合 計		46,493,195	46,268,909	0.5	43,946,344	44,111,299

【歳出決算対前年度比】



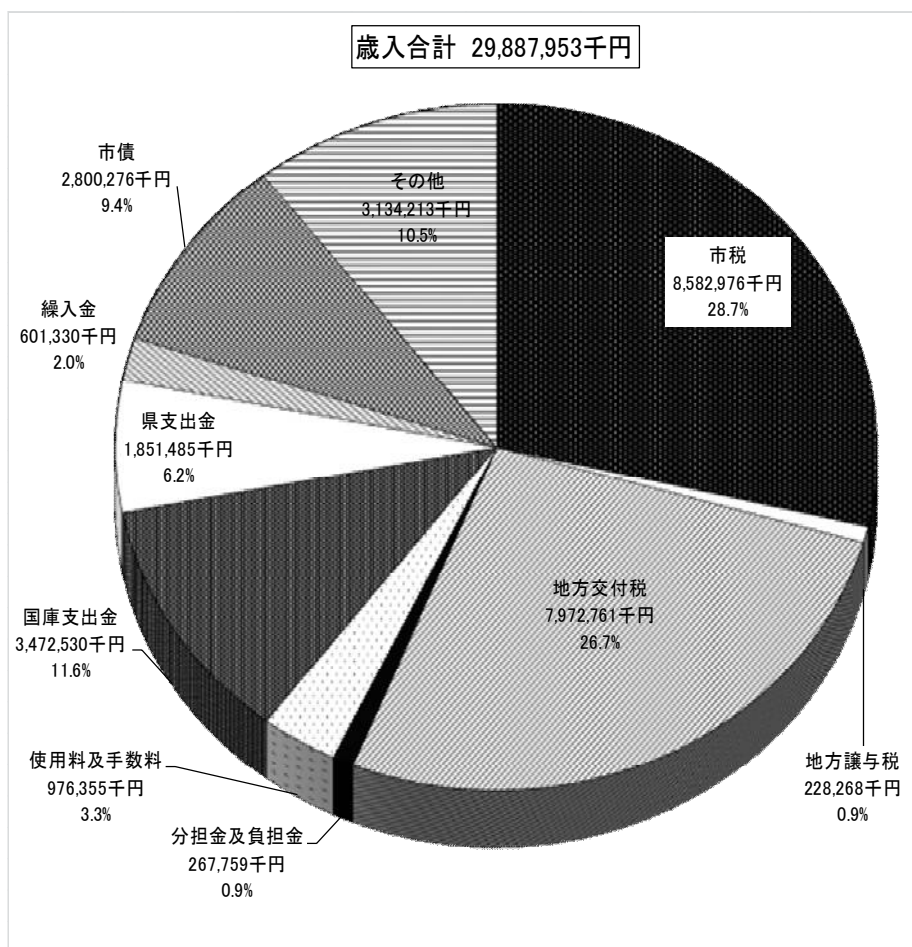
II 平成 25 年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

平成 25 年度の一般会計歳入決算額は、298 億 8,795 万 3 千円です。

その主な内容は、市税が 85 億 8,297 万 6 千円で全体の 28.7%を占めており、他には地方交付税 79 億 7,276 万 1 千円 (26.7%)、国庫支出金が 34 億 7,253 万円 (11.6%)、市債が 28 億 27 万 6 千円 (9.4%) となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、126 億 8,980 万 8 千円で全体の 42.5%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、171 億 9,814 万 5 千円で全体の 57.5%となっています。



		(単位：千円)				
款		最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1	市 税	8,299,455	8,582,976	283,521	103.4%	28.7%
2	地 方 譲 与 税	238,000	228,268	△ 9,732	95.9%	0.9%
3	利 子 割 交 付 金	13,000	12,433	△ 567	95.6%	0.0%
4	配 当 割 交 付 金	11,000	26,268	15,268	238.8%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	4,000	43,094	39,094	1077.4%	0.1%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	596,273	△ 3,727	99.4%	2.0%
7	ゴルフ場利用税交付金	57,000	62,922	5,922	110.4%	0.2%
8	自動車取得税交付金	80,000	90,171	10,171	112.7%	0.3%
9	地 方 特 例 交 付 金	29,000	32,505	3,505	112.1%	0.1%
10	地 方 交 付 税	7,580,559	7,972,761	392,202	105.2%	26.7%
11	交通安全対策特別交付金	10,000	9,159	△ 841	91.6%	0.0%
12	分 担 金 及 負 担 金	396,247	267,759	△ 128,488	67.6%	0.9%
13	使 用 料 及 手 数 料	954,903	976,355	21,452	102.2%	3.3%
14	国 庫 支 出 金	4,087,584	3,472,530	△ 615,054	85.0%	11.6%
15	県 支 出 金	2,149,535	1,851,485	△ 298,050	86.1%	6.2%
16	財 産 収 入	178,711	185,118	6,407	103.6%	0.6%
17	寄 附 金	10,690	8,192	△ 2,498	76.6%	0.0%
18	繰 入 金	812,694	601,330	△ 211,364	74.0%	2.0%
19	繰 越 金	1,385,620	1,385,620	0	100.0%	4.6%
20	諸 収 入	648,778	682,458	33,680	105.2%	2.3%
21	市 債	4,319,376	2,800,276	△ 1,519,100	64.8%	9.4%
歳 入 合 計		31,866,152	29,887,953	△ 1,978,199	93.8%	100.0%
内 訳	自 主 財 源	12,687,098	12,689,808	2,710	100.0%	42.5%
	依 存 財 源	19,179,054	17,198,145	△ 1,980,909	89.7%	57.5%

用語説明

*** 自主財源とは・・・** 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

*** 依存財源とは・・・** 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

平成 25 年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、5 億 1,058 万円(1.7%)の増となっています。

その主な内容は、国庫支出金 5 億 9,706 万 8 千円 (20.8%) の増、諸収入 2 億 407 万 4 千円 (42.7%) の増でした。

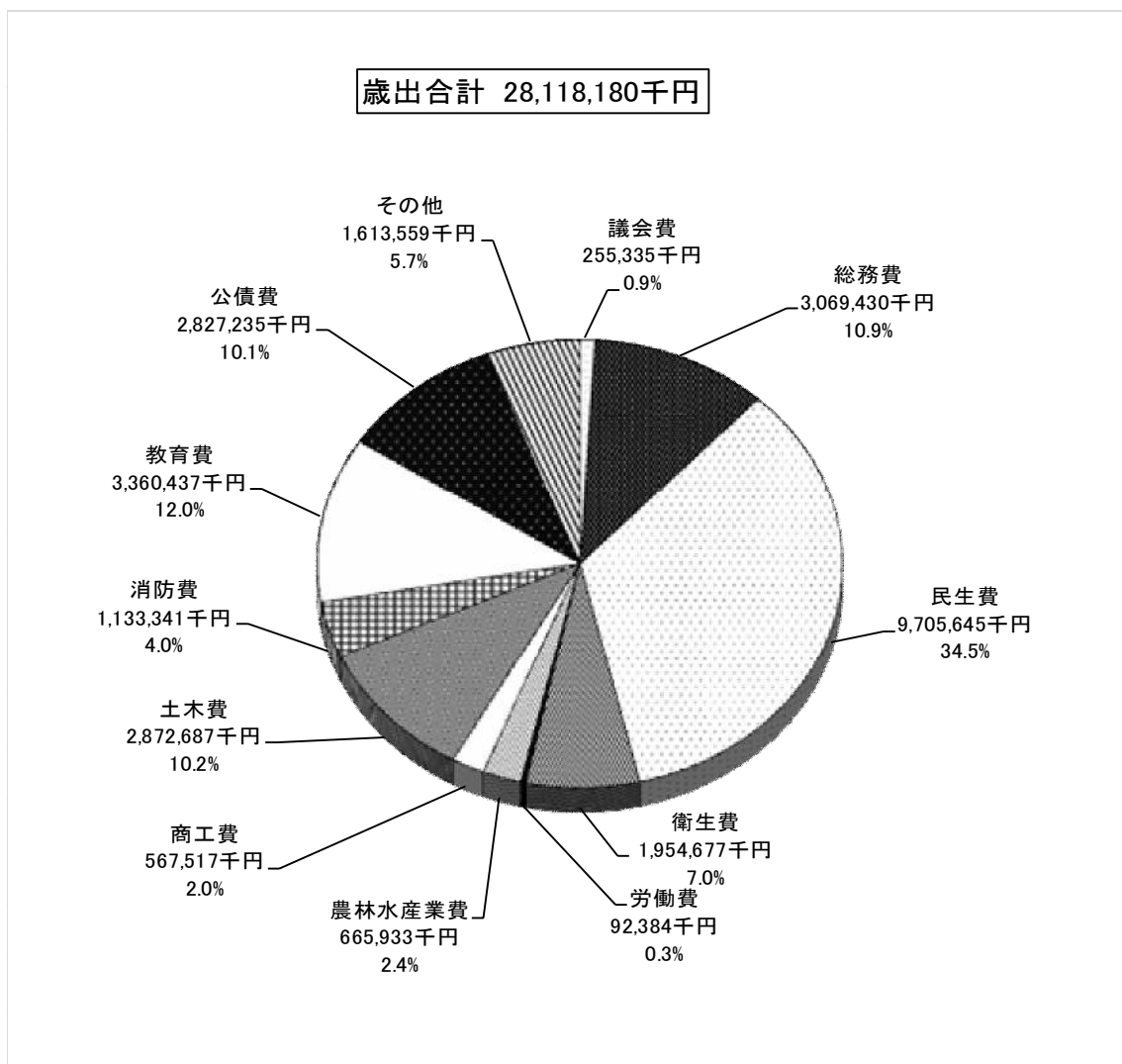
(単位：千円)

款	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,582,976	8,647,719	△ 64,743	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	228,268	237,951	△ 9,683	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	12,433	13,868	△ 1,435	△ 10.3
4 配 当 割 交 付 金	26,268	13,965	12,303	88.1
5 株式等譲渡所得割交付金	43,094	4,028	39,066	969.9
6 地方消費税交付金	596,273	601,398	△ 5,125	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	62,922	61,463	1,459	2.4
8 自動車取得税交付金	90,171	103,147	△ 12,976	△ 12.6
9 地方特例交付金	32,505	30,106	2,399	8.0
10 地 方 交 付 税	7,972,761	7,795,662	177,099	2.3
11 交通安全対策特別交付金	9,159	9,682	△ 523	△ 5.4
12 分 担 金 及 負 担 金	267,759	258,510	9,249	3.6
13 使 用 料 及 手 数 料	976,355	915,950	60,405	6.6
14 国 庫 支 出 金	3,472,530	2,875,462	597,068	20.8
15 県 支 出 金	1,851,485	1,710,370	141,115	8.3
16 財 産 収 入	185,118	293,455	△ 108,337	△ 36.9
17 寄 附 金	8,192	11,157	△ 2,965	△ 26.6
18 繰 入 金	601,330	680,301	△ 78,971	△ 11.6
19 繰 越 金	1,385,620	1,393,184	△ 7,564	△ 0.5
20 諸 収 入	682,458	478,384	204,074	42.7
21 市 債	2,800,276	3,241,611	△ 441,335	△ 13.6
歳 入 合 計	29,887,953	29,377,373	510,580	1.7
内 自 主 財 源	12,689,808	12,678,660	11,148	0.1
訳 依 存 財 源	17,198,145	16,698,713	499,432	3.0

(3) 歳出決算額の内訳

平成 25 年度の一般会計歳出決算額は、281 億 1,818 万円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が 97 億 564 万 5 千円で全体の 34.5%を占めており、他には、教育費が 33 億 6,043 万 7 千円 (12.0%)、総務費が 30 億 6,943 万円 (10.9%)、土木費が 28 億 7,268 万 7 千円 (10.2%) となっています。



							(単位：千円)				
款			最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額の比較	構成比				
1	議	会	費	265,081	255,335	9,746	96.3%	0.9%			
2	総	務	費	3,264,096	3,069,430	194,666	94.0%	10.9%			
3	民	生	費	10,342,390	9,705,645	636,745	93.8%	34.5%			
4	衛	生	費	2,014,797	1,954,677	60,120	97.0%	7.0%			
5	労	働	費	95,151	92,384	2,767	97.1%	0.3%			
6	農	林	水	産	業	費	755,170	665,933	89,237	88.2%	2.4%
7	商	工	費	618,878	567,517	51,361	91.7%	2.0%			
8	土	木	費	3,988,765	2,872,687	1,116,078	72.0%	10.2%			
9	消	防	費	1,181,623	1,133,341	48,282	95.9%	4.0%			
10	教	育	費	4,683,625	3,360,437	1,323,188	71.7%	12.0%			
11	災	害	復	旧	費	38,839	2,835	36,004	7.3%	0.0%	
12	公	債	費	2,831,034	2,827,235	3,799	99.9%	10.1%			
13	諸	支	出	金	1,648,060	1,610,724	37,336	97.7%	5.7%		
14	予	備	費	138,643	0	138,643	0.0%	0.0%			
歳			出	合	計	31,866,152	28,118,180	3,747,972	88.2%	100.0%	

用語説明

- *議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- *総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

平成 25 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、1 億 2,642 万 7 千円、0.5%の増となっています。

その主なものは、民生費が 5 億 5,225 万 7 千円の増、土木費が 3 億 5,838 万 3 千円の増となりました。

		(単位：千円)			
款		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率 (%)
1	議 会 費	255,335	279,739	△ 24,404	△ 8.7
2	総 務 費	3,069,430	3,112,711	△ 43,281	△ 1.4
3	民 生 費	9,705,645	9,153,388	552,257	6.0
4	衛 生 費	1,954,677	1,933,325	21,352	1.1
5	労 働 費	92,384	197,976	△ 105,592	△ 53.3
6	農 林 水 産 業 費	665,933	587,178	78,755	13.4
7	商 工 費	567,517	577,666	△ 10,149	△ 1.8
8	土 木 費	2,872,687	2,514,304	358,383	14.3
9	消 防 費	1,133,341	1,078,902	54,439	5.0
10	教 育 費	3,360,437	3,776,044	△ 415,607	△ 11.0
11	災 害 復 旧 費	2,835	0	2,835	0.0
12	公 債 費	2,827,235	2,789,931	37,304	1.3
13	諸 支 出 金	1,610,724	1,990,589	△ 379,865	△ 19.1
歳 出 合 計		28,118,180	27,991,753	126,427	0.5

Ⅲ 平成 25 年度市税収入と住民負担の状況

平成 25 年度の市税収入の決算額は、85 億 8,297 万 5,873 円です。

その主な内容は、固定資産税が 44 億 9,956 万 94 円、市民税が 31 億 6,457 万 2,785 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89.3%を占めています。

また、市税収入を平成 26 年 3 月 31 日現在の人口 66,485 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 12 万 9,096 円となっています。

					(単位：円)
税 目	最終予算額	調定額	収入済額	収入率	市民 1 人当たりの負担額
市民税	2,961,085,000	3,426,252,405	3,164,572,785	92.4%	47,598
固定資産税	4,433,656,000	4,871,804,549	4,499,560,094	92.4%	67,678
軽自動車税	157,509,000	183,490,625	162,770,155	88.7%	2,448
市たばこ税	424,418,000	427,727,169	427,727,169	100.0%	6,433
鉱産税	3,723,000	4,332,000	4,332,000	100.0%	65
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入湯税	11,736,000	12,669,300	12,085,650	95.4%	182
都市計画税	307,326,000	359,403,943	311,928,020	86.8%	4,692
合 計	8,299,455,000	9,285,679,991	8,582,975,873	92.4%	129,096

* 市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成 26 年 3 月 31 日現在の人口 66,485 人で除したものです。

【2】 平成26年度上半期における財政の状況

I 平成26年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成26年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が205億5,013万円で予算現額に対する収入割合は44.6%、歳出は178億5,204万9千円で予算現額に対する支出割合は38.8%となっています。

(単位：千円)

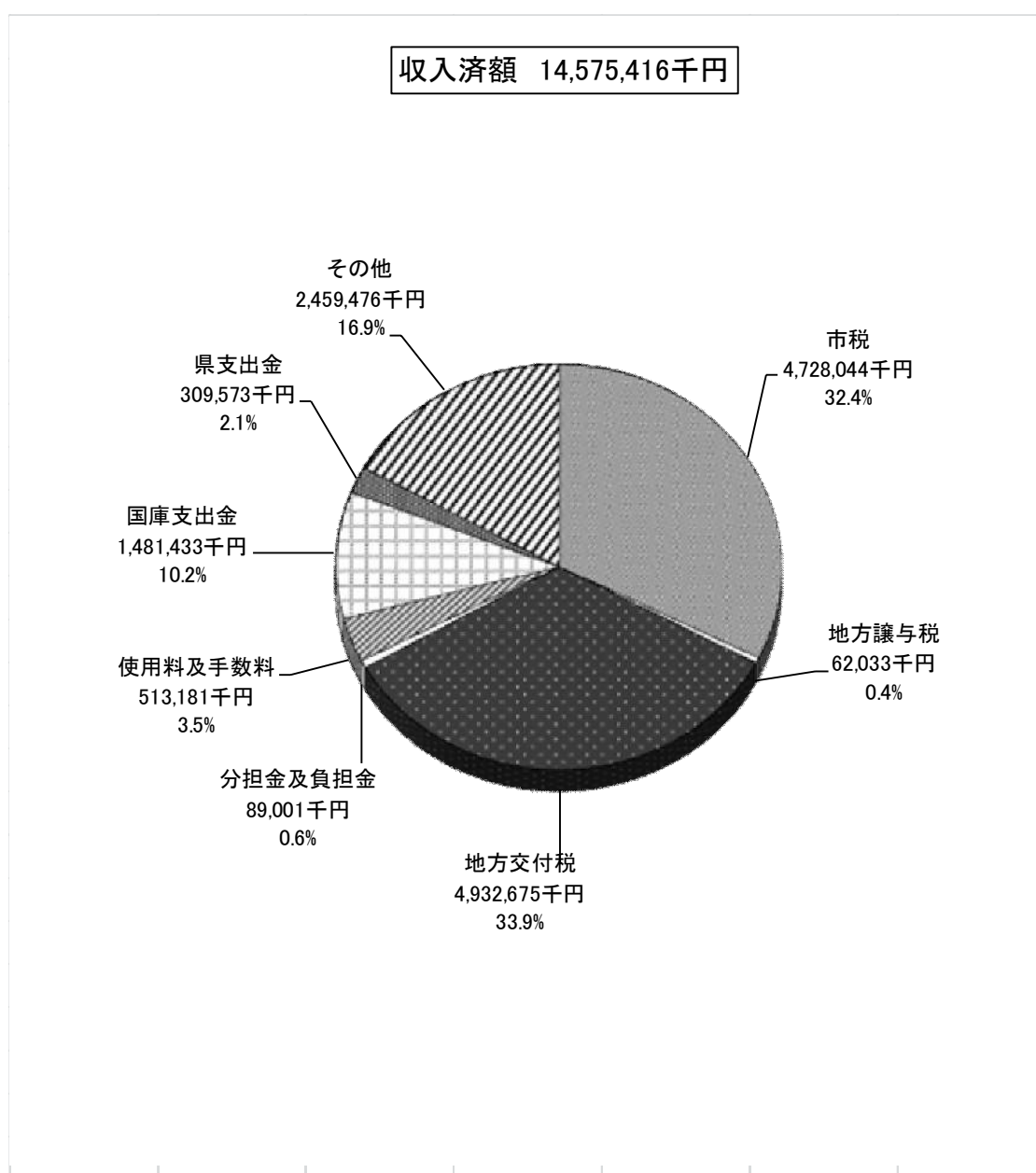
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	29,294,806	14,575,416	49.8%	11,001,885	37.6%	
特別会計	16,736,610	5,974,714	35.7%	6,850,164	40.9%	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	7,997,665	2,640,982	33.0%	3,694,902	46.2%
	国民健康保険(診療施設勘定)	128,272	32,453	25.3%	50,268	39.2%
	後期高齢者医療	750,439	251,178	33.5%	269,133	35.9%
	介護保険	5,895,100	2,343,865	39.8%	2,262,198	38.4%
	下水道事業	1,454,109	495,629	34.1%	473,013	32.5%
	農業集落排水事業	133,214	53,725	40.3%	36,667	27.5%
	戸別合併処理浄化槽事業	246,574	34,831	14.1%	59,261	24.0%
	公設地方卸売市場	36,260	30,010	82.8%	3,652	10.1%
	駐車場事業	94,977	92,041	96.9%	1,070	1.1%
合計	46,031,416	20,550,130	44.6%	17,852,049	38.8%	

(平成26年9月30日現在)

Ⅱ 平成 26 年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

平成 26 年度（平成 26 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳入の収入済額は、145 億 7,541 万 6 千円で、予算現額に対する収入割合は 49.8%となっています。



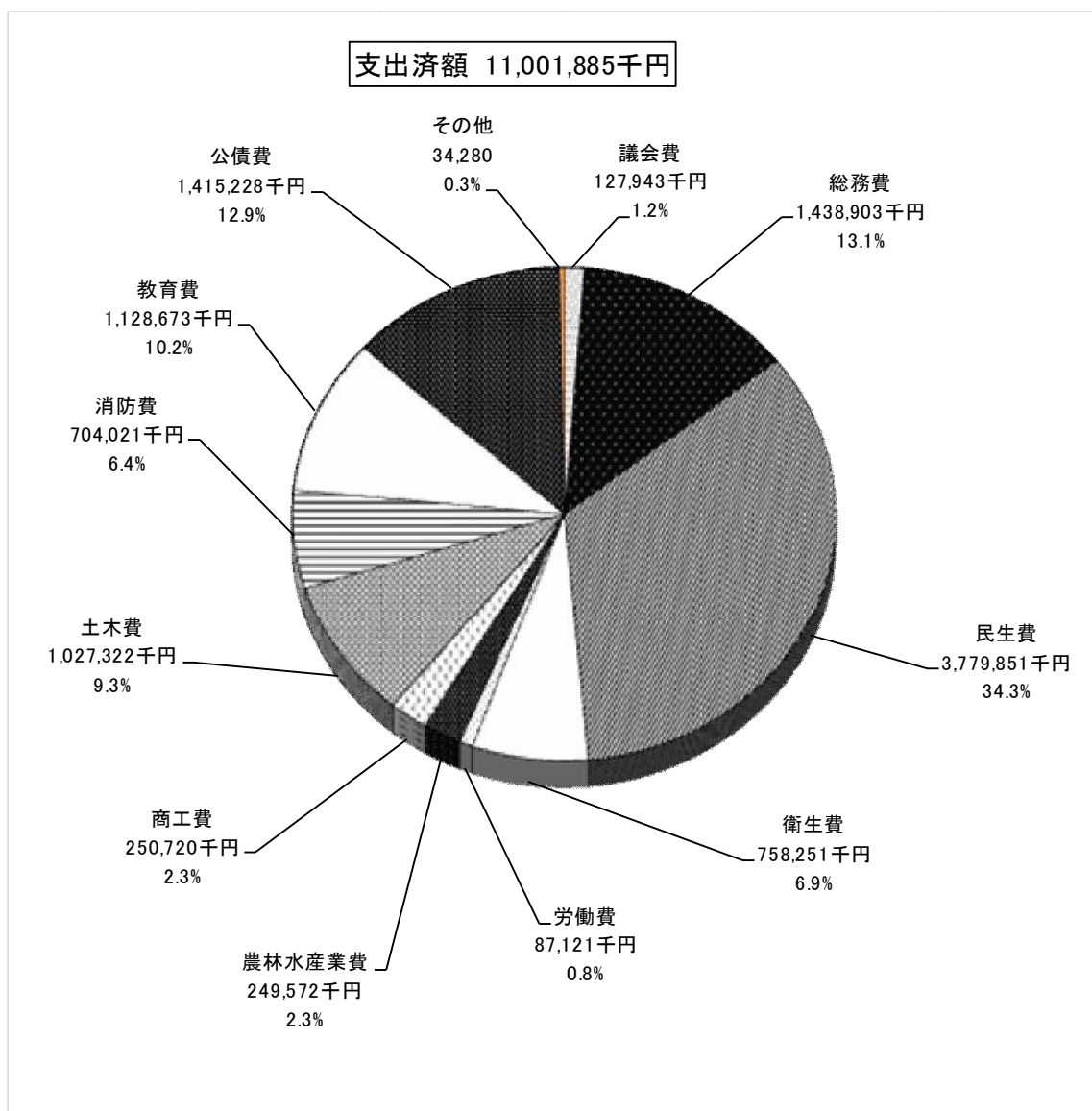
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,410,966	4,728,044	△ 3,682,922	56.2%
2 地 方 譲 与 税	225,000	62,033	△ 162,967	27.6%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	5,457	△ 6,543	45.5%
4 配 当 割 交 付 金	18,000	7,507	△ 10,493	41.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	△ 10,000	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	390,999	△ 309,001	55.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	20,112	△ 39,888	33.5%
8 自動車取得税交付金	40,000	14,100	△ 25,900	35.3%
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	32,061	61	100.2%
10 地 方 交 付 税	7,366,042	4,932,675	△ 2,433,367	67.0%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	3,844	△ 6,156	38.4%
12 分 担 金 及 負 担 金	275,268	89,001	△ 186,267	32.3%
13 使 用 料 及 手 数 料	956,637	513,181	△ 443,456	53.6%
14 国 庫 支 出 金	2,812,647	1,481,433	△ 1,331,214	52.7%
15 県 支 出 金	2,379,983	309,573	△ 2,070,410	13.0%
16 財 産 収 入	151,773	41,588	△ 110,185	27.4%
17 寄 附 金	6,574	7,961	1,387	121.1%
18 繰 入 金	622,215	0	△ 622,215	0.0%
19 繰 越 金	1,530,538	1,769,773	239,235	115.6%
20 諸 収 入	482,084	156,574	△ 325,510	32.5%
21 市 債	3,193,079	9,500	△ 3,183,579	0.3%
歳 入 合 計	29,294,806	14,575,416	△ 14,719,390	49.8%
内 自 主 財 源	12,436,055	7,306,122	△ 5,129,933	58.7%
内 訳 依 存 財 源	16,858,751	7,269,294	△ 9,589,457	43.1%

(平成26年9月30日現在)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成 26 年度（平成 26 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳出の支出済額は、110 億 188 万 5 千円で、予算現額に対する支出割合は 37.6%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	253,686	127,943	125,743	50.4%
2 総 務 費	4,137,495	1,438,903	2,698,592	34.8%
3 民 生 費	10,132,474	3,779,851	6,352,623	37.3%
4 衛 生 費	2,024,860	758,251	1,266,609	37.4%
5 労 働 費	112,612	87,121	25,491	77.4%
6 農 林 水 産 業 費	1,459,397	249,572	1,209,825	17.1%
7 商 工 費	710,092	250,720	459,372	35.3%
8 土 木 費	2,928,809	1,027,322	1,901,487	35.1%
9 消 防 費	1,200,542	704,021	496,521	58.6%
10 教 育 費	2,332,353	1,128,673	1,203,680	48.4%
11 災 害 復 旧 費	15,004	34,280	△ 19,276	228.5%
12 公 債 費	2,873,298	1,415,228	1,458,070	49.3%
13 諸 支 出 金	788,748	0	788,748	0.0%
14 予 備 費	325,436	0	325,436	0.0%
歳 出 合 計	29,294,806	11,001,885	18,292,921	37.6%

(平成26年9月30日現在)

Ⅲ 平成 26 年度市税収入と住民負担の状況

平成 26 年度（平成 26 年 9 月 30 日現在）の市税収入額は 47 億 2,804 万 3,336 円で、これを平成 26 年 9 月 30 日現在の人口 66,237 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 7 万 1,381 円となっています。

（単位：円）

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの負担額
市 民 税	2,931,925,000	3,186,723,348	1,511,926,273	47.4%	22,826
固 定 資 産 税	4,586,449,000	5,103,947,131	2,689,961,179	52.7%	40,611
軽 自 動 車 税	159,204,000	187,078,270	162,622,292	86.9%	2,455
市 た ば こ 税	408,622,000	213,300,082	177,094,841	83.0%	2,674
鋳 産 税	3,874,000	2,338,100	2,260,600	96.7%	34
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	11,287,000	7,705,500	7,148,100	92.8%	108
都 市 計 画 税	309,603,000	362,452,157	177,030,051	48.8%	2,673
合 計	8,410,966,000	9,063,544,588	4,728,043,336	52.2%	71,381

*市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成26年9月30日現在の人口66,237人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,670,940.99	329,082.47	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,522,751.42	28,004.58	山林等
合 計	40,193,692.41	357,087.05	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	1,812,264,620	
減債基金	1,572,880,104	
公共施設整備基金	4,233,535,310	
公有地取得基金	1,057,641,863	
地域振興基金	2,821,824,993	
地域福祉基金	657,376,389	
分収育林事業基金	57,135,444	
消防賞じゅつ基金	1,351,507	
入学準備金貸付基金	15,527,269	運用中のもの 6,010,000
奨学資金貸付基金	99,505,546	運用中のもの 82,395,000
武山育英基金	447,793,931	運用中のもの 399,703,400
高山奨学基金	111,631,312	運用中のもの 53,752,000
保険給付費支払基金	38,297	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,134,608	
出産費資金貸付基金	2,542,737	
介護保険給付費準備基金	280,113,761	
森と水のちから活用基金	24,173,318	
ちちぶ夢創り基金	2,707,414	
ちちぶ定住自立圏振興基金	9,307,308	
過疎地域自立促進基金	105,134,466	
合 計	13,320,620,197	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

目的		借入先						
		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	273,156				522,279	11,852	32,011
	民生債	517,238	61,398				58,592	
	農林水産債	3,878	7,195		133,583		4,187	
	商工債					43,565	1,375	
	土木債	402,542	19,926	17,503	31,026	809,391	672,383	169,600
	公営住宅債	378,489	95,872		57,855			
	消防債					2,400	63,825	43,376
	教育債	765,188	97,111		369,100	4,139,197	801,775	
	災害復旧債	5,615						
	過疎対策事業債	1,044,557	30,448				68,055	35,000
	辺地対策事業債	313,806	1,052	2,084				
	減税補てん債	336,453	179,251	130				
	臨時税収補填債	95,648						
	臨時財政対策債	10,342,388			1,596,459	370,717		
	出資債	147,190			59,984			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	1,518						
	下水道事業会計	1,509,394	1,187,294		2,753,599		61,000	
	農業集落排水事業会計	391,362			352,291			
	戸別合併浄化槽 事業会計	594,521	653		2,335			
	介護保険特別会計							
合 計		17,122,943	1,680,200	19,717	5,356,232	5,887,549	1,743,044	279,987
構 成 比		46.9%	4.6%	0.1%	14.7%	16.1%	4.8%	0.8%

※地方債合計額 36,531,000 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 74.7%

(4) 一時借入金
0 千円

平成26年9月30日現在								(単位:千円)	
東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		44,903					3,300	887,501	2.4%
								637,228	1.7%
		6,050			6,563		400	161,856	0.4%
							9,300	54,240	0.1%
	1,467,293		405,062		19,148		13,350	4,027,224	11.0%
								532,216	1.5%
37,326	11,900	1,771	2,900		47,625			211,123	0.6%
		648,200	1,420,229		81,375		6,840	8,329,015	22.8%
								5,615	0.0%
								1,178,060	3.2%
								316,942	0.9%
								515,834	1.4%
								95,648	0.3%
								12,309,564	33.7%
								207,174	0.6%
								1,518	0.0%
		204,858	2,935					5,719,080	15.7%
								743,653	2.0%
								597,509	1.6%
								0	0.0%
37,326	1,479,193	905,782	1,831,126	0	154,711	0	33,190	36,531,000	100.0%
0.1%	4.0%	2.5%	5.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	100.0%	

で、金額は 27,288,817 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・酒税収入額の 32%、法人税の 34%、消費税収入額の 22.3%及び、たばこ税収入額の 25%が原資となりますが、そのうち、普通交付税が 94%、特別交付税が 6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く 10 年度間及びその後の激変緩和措置期間の 5 年度間の計 16 年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 26 年 9 月 30 日現在、一般会計と特別会計を合わせて約 360 億円の市債残高があります（企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。